



## 平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月6日

上場取引所 東

上場会社名 いであ株式会社

コード番号 9768 URL <http://ideacon.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 田畑 日出男

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 市川 光昭

TEL 03-4544-7600

四半期報告書提出予定日 平成28年5月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	4,623	9.0	574	7.5	565	7.7	373	10.3
27年12月期第1四半期	4,242	△54.4	534	△82.5	525	△82.6	338	△81.8

(注)包括利益 28年12月期第1四半期 278百万円 (△17.4%) 27年12月期第1四半期 337百万円 (△81.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年12月期第1四半期	52.31	—
27年12月期第1四半期	47.41	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年12月期第1四半期	26,152	13,782	52.7	1,930.21
27年12月期	23,081	13,628	59.0	1,908.66

(参考)自己資本 28年12月期第1四半期 13,781百万円 27年12月期 13,627百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年12月期	—	0.00	—	17.50	17.50
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	0.00	—	17.50	17.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)平成27年12月期 期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 2円50銭

### 3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	13,000	4.2	2,550	0.1	2,570	0.2	1,650	0.2	231.10
通期	17,300	0.5	1,740	2.8	1,790	2.5	1,110	1.1	155.47

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期1Q	7,499,025 株	27年12月期	7,499,025 株
28年12月期1Q	359,160 株	27年12月期	359,160 株
28年12月期1Q	7,139,865 株	27年12月期1Q	7,139,914 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。ただし、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策・金融政策などの効果を背景とする企業収益の改善傾向が雇用・所得環境の改善につながり、また、設備投資に持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復基調であったものの、中国をはじめとする新興国や資源国等の経済の減速が世界経済の減速につながる懸念や金融資本市場の変動の影響などにより、景気の先行きに対する不透明感が払拭できない状況が続きました。

当社グループを取り巻く市場環境は、平成27年度の政府補正予算において、東日本大震災の復興財源の上積みを含む事業費総額として約3.5兆円が確保され、特に当社グループの事業内容と関連がある「災害復旧・防災・減災事業」に約5千億円、復興の加速化等に約8千億円が配分されたことから、比較的堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、安全・安心で持続可能な社会の実現、企業の社会的責任のさらなる推進、コンサルタントとしての技術力の総合化・多様化・高度化、さらには企業価値の向上を目標に事業を推進してまいりました。

また、当社グループは、平成28年から平成30年までの中期経営ビジョンにおいて、「イノベーションとマーケティングによる市場創生・新規事業の展開と海外事業の拡大」を掲げ、①イノベーションとマーケティングによる市場創生・新規事業の展開と新しい視点による技術開発の推進、②グローバル人材の育成・確保と海外事業の拡大、③コーポレート・ガバナンスのさらなる強化の3つの重要な経営課題に取り組むことにより、強い経営基盤の構築と安定的な成長を目指しました。

当第1四半期連結累計期間における連結業績は、受注高は前年同四半期比2億9千2百万円減少の28億6千7百万円（前年同四半期比9.3%減）、受注残高は同5億2千6百万円減少の132億1百万円（同3.8%減）、売上高は同3億8千万円増加の46億2千3百万円（同9.0%増）となりました。

売上高の増加により、営業利益は前年同四半期比4千万円増加の5億7千4百万円（前年同四半期比7.5%増）、経常利益は同4千万円増加の5億6千5百万円（同7.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は同3千4百万円増加の3億7千3百万円（同10.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。（セグメント間取引を含んでおります。）

(環境コンサルタント事業)

同事業は、当社及び連結子会社4社(新日本環境調査㈱、沖縄環境調査㈱、東和環境科学㈱、以天安(北京)科技有限公司)が行っている事業であり、環境アセスメント及び環境計画部門、環境生物部門、数値解析部門、調査部門、環境化学部門、気象・沿岸部門の6部門より構成されております。

化学物質の健康リスクに関連する大型業務等の実施により、売上高は前年同四半期比4億5千3百万円増加し、40億9百万円(前年同四半期比12.7%増)、セグメント利益は同4千2百万円増加し、4億7千万円(同9.8%増)となりました。

(建設コンサルタント事業)

同事業は、河川部門、水工部門、道路部門、橋梁部門の4部門より構成されております。

道路・橋梁の点検業務の減少により、売上高は前年同四半期比9千7百万円減少し、5億4百万円(前年同四半期比16.2%減)、セグメント利益は同1百万円減少し、5千9百万円(同2.4%減)となりました。

(情報システム事業)

同事業は、システム開発及び画像解析等の事業を行っております。

防災情報システム構築等の業務の増加により、売上高は前年同四半期比2千9百万円増加し、7千8百万円(前年同四半期比60.5%増)、セグメント利益は同3百万円増加し、4百万円となりました。

(不動産事業)

同事業は、赤坂のオフィスビル、旧本社ビル等の不動産賃貸事業を行っております。

売上高は前年同四半期比0百万円減少し、6千6百万円(前年同四半期比1.0%減)、セグメント利益は同4百万円減少し、4千万円(同9.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末と比べ30億7千万円増加し、261億5千2百万円(前年同四半期比2.2%増)となりました。

流動資産につきましては、主に売上債権の回収及び前受金の増加により現金及び預金が9億9千5百万円、第1四半期末に完工業務が多い事から受取手形及び営業未収入金が15億5千6百万円、第2四半期に完工業務が集中することから仕掛品が5億2千3百万円それぞれ増加したことにより、前連結会計年度末に比べ31億2千9百万円増加の112億7千1百万円(前年同四半期比5.8%増)となりました。

固定資産につきましては、主に研修所の建設により建物が2億3千1百万円増加、減価償却費の計上及び建設仮勘定の振替により有形固定資産その他が1億7千8百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ5千9百万円減少の148億8千万円(前年同四半期比0.3%減)となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比べ29億1千6百万円増加し、123億6千9百万円(前年同四半期比2.4%減)となりました。

流動負債につきましては、主に第1四半期末の完工業務及び第2四半期に集中する完工業務に関する売上原価の支払が増加することから支払手形及び営業未払金が5億8百万円、運転資金の調達により短期借入金が16億円、税金等調整前四半期純利益の計上により未払法人税等が2億1千1百万円、賞与引当金が2億6千3百万円それぞれ増加したことにより、前連結会計年度末に比べ29億7千9百万円増加の90億6千2百万円(前年同四半期比0.3%減)となりました。

固定負債につきましては、主に償還により社債が2千5百万円、実効税率の変更により繰延税金負債が2千5百万円それぞれ減少したことにより、前連結会計年度末に比べ6千2百万円減少の33億7百万円(前年同四半期比7.6%減)となりました。

(純資産)

純資産につきましては、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が2億4千8百万円の増加、その他有価証券評価差額金が8千4百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ1億5千3百万円増加の137億8千2百万円(前年同四半期比6.8%増)となりました。

企業の安定性を示す自己資本比率は、当四半期連結会計期間末は、前連結会計年度末に比べ6.3ポイント低下し、52.7%(前年同四半期は50.5%)となり、また、支払能力を示す流動比率は、前連結会計年度末に比べ9.4ポイント低下し、124.4%(前年同四半期は117.1%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、前回の業績予想(平成28年2月8日発表「平成27年12月期決算短信」)から変更はありません。

なお、第1四半期連結累計期間において、売上高は46億2千3百万円(前年同四半期比9.0%増)となり、通期予想売上高173億円の27.2%を計上いたしました。また、例年、当社グループの売上高は上半期に集中する季節変動特性を有しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,166,858	2,162,302
受取手形及び営業未収入金	1,730,386	3,286,632
有価証券	620	771
仕掛品	4,931,114	5,454,173
貯蔵品	26,681	25,875
繰延税金資産	125,393	233,623
その他	171,992	120,862
貸倒引当金	△11,748	△12,949
流動資産合計	8,141,298	11,271,292
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,374,025	4,605,900
土地	7,652,706	7,650,661
その他(純額)	988,226	809,594
有形固定資産合計	13,014,957	13,066,156
無形固定資産	148,017	144,573
投資その他の資産		
投資有価証券	860,591	743,617
繰延税金資産	4,613	4,620
その他	925,264	934,827
貸倒引当金	△12,900	△12,900
投資その他の資産合計	1,777,569	1,670,165
固定資産合計	14,940,545	14,880,895
資産合計	23,081,843	26,152,188
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	817,952	1,326,209
短期借入金	2,520,664	4,120,664
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
未払法人税等	114,332	326,174
賞与引当金	89,522	352,876
受注損失引当金	15,767	17,715
その他	2,474,683	2,868,448
流動負債合計	6,082,922	9,062,088
固定負債		
社債	225,000	200,000
長期借入金	14,545	9,379
繰延税金負債	76,083	50,873
役員退職慰労引当金	274,139	282,486
退職給付に係る負債	2,536,075	2,525,916
その他	244,567	239,089
固定負債合計	3,370,410	3,307,745
負債合計	9,453,333	12,369,833

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,173,236	3,173,236
資本剰余金	3,352,573	3,352,573
利益剰余金	7,004,285	7,252,858
自己株式	△139,304	△139,304
株主資本合計	13,390,790	13,639,363
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	227,830	142,963
為替換算調整勘定	31,218	21,394
退職給付に係る調整累計額	△22,232	△22,289
その他の包括利益累計額合計	236,816	142,068
非支配株主持分	903	922
純資産合計	13,628,510	13,782,354
負債純資産合計	23,081,843	26,152,188



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	4,242,747	4,623,249
売上原価	2,900,241	3,212,047
売上総利益	1,342,505	1,411,201
販売費及び一般管理費	808,349	836,815
営業利益	534,156	574,385
営業外収益		
受取利息	1,362	447
受取配当金	1,418	1,625
受取保険金及び配当金	5,111	-
保険事務手数料	1,080	1,136
その他	4,595	3,369
営業外収益合計	13,567	6,578
営業外費用		
支払利息	6,576	5,666
持分法による投資損失	13,486	9,343
その他	2,503	556
営業外費用合計	22,566	15,567
経常利益	525,157	565,397
特別利益		
固定資産売却益	-	2,538
特別利益合計	-	2,538
税金等調整前四半期純利益	525,157	567,936
法人税、住民税及び事業税	222,756	300,982
法人税等調整額	△36,113	△106,509
法人税等合計	186,643	194,473
四半期純利益	338,514	373,463
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△20	△57
親会社株主に帰属する四半期純利益	338,534	373,520

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	338,514	373,463
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,871	△84,866
為替換算調整勘定	922	△4,684
退職給付に係る調整額	△11,135	△56
持分法適用会社に対する持分相当額	155	△5,215
その他の包括利益合計	△1,185	△94,823
四半期包括利益	337,329	278,639
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	337,427	278,772
非支配株主に係る四半期包括利益	△98	△132

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境コン サルタン ト事業	建設コン サルタン ト事業	情報システ ム事業	不動産 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,539,385	602,526	48,725	52,109	4,242,747	—	4,242,747
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,491	—	—	14,817	32,308	△32,308	—
計	3,556,876	602,526	48,725	66,926	4,275,055	△32,308	4,242,747
セグメント利益	428,026	61,412	6	44,711	534,156	—	534,156

(注)1セグメント間取引消去によるものであります。

2セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境コン サルタン ト事業	建設コン サルタン ト事業	情報システ ム事業	不動産 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,988,790	504,930	78,218	51,308	4,623,249	—	4,623,249
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,113	—	—	14,923	36,036	△36,036	—
計	4,009,903	504,930	78,218	66,232	4,659,285	△36,036	4,623,249
セグメント利益	470,107	59,935	4,001	40,341	574,385	—	574,385

(注)1セグメント間取引消去によるものであります。

2セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。